



国内電気事業で培った経営資源を積極的に活用し、国際事業を推進します

国際事業では、海外諸国の電力安定供給や地球環境問題へ貢献するとともに、得られた知見をフィードバックし、国内事業の強化、グループの成長につなげていきます。

▶ 国際事業の推進

その第1号として、1998年、日本の電力会社としてはじめての海外発電事業となるフィリピンのサンロケ水力発電プロジェクトに参画し、ダム式水力発電所(345MW)を建設しました。フィリピン政府の資金で、当社を含む民間コンソーシアムが多目的ダムの建設を受託するとともに、民間の資金で発電所を建設、運用する官民パートナーシップのプロジェクトで、2003年に竣工しました。

フィリピン/サンロケ水力プロジェクト



現在、同国の電力インフラ整備への貢献ならびに地球温暖化対策の面から意義のある事業となっていると同時に、2009年に出資比率を25%から50%に引き上げ、安定した配当を得ています。また、2008年のシンガポールのセノコ社の株式買収に続き、2009年にはタイのロジャナ・パワー社を通じ、第2次小規模熱電供給事業の売電契約をタイ電力公社と新たに締結するなど、順調に発電資産を増加させています。

また、当社は、参画プロジェクトに対して技術的な支援を積極的に行っており、タイ・フィリピン・シンガポールのプロジェクトでは当社社員が現地に駐在し、発電設備等の技術指導に当たっています。シンガポールのセノコ火力発電所では既存の発電設備を高効率化するリパウリング工事にも技術者を派遣し、確実な行程管理や品質向上を図っています。他にも、フィリピンのサンロケ水力発電所の運転・保守員を対象に、日本での技術習得を目的とした教育プログラムを毎年実施しています。

今後は、こうした事業展開に加え、案件の発掘の段階から自ら手がける自主開発プロジェクトも推進していきます。

現在、具体的な案件としては、2007年9月、独占開発権をインドネシア政府から取得したラジャマンダラ水力案件や、ラオスからタイへ電気を販売するナムニアップ水力案件などがあり、鋭意事業化を進めているところです。

現在進出しているアジアに加え、中東・北中米等へも活動エリアを拡大し、新規IPP事業の入札・相対交渉や既存案件の買収、先進国での再生可能エネルギー案件への参画など、幅広い分野で優良案件の開発を行います。2011年3月には子会社の関電インターナショナルを合併し、将来の事業規模の拡大を見据え、事業開発・管理体制の充実を図っています。

海外プロジェクト一覧 (2012年7月末現在)

プロジェクト名 (容量)	パートナー	売電契約 期間	出資比率 (持分容量)	運転 開始
サンロケ水力 (345MW)	丸紅	25年	50% (172.5MW)	2003年5月
ロジャナ火力 (281MW)	Rojana Industrial Park, 住金物産	25年	39% (109.6MW)	1999年5月
名間水力 (17MW)	Dong-Jin (東綿)	15年	26% (4.4MW)	2007年9月
国光火力 (480MW)	CPC (台湾中油) 台湾汽電	25年	20% (96MW)	2003年11月
セノコ火力※ (3,300MW)	丸紅、九州電力、 JBIC、GDF Suez	—	15% (495MW)	1976年3月 (初号機運開)



シンガポール/セノコ火力プロジェクト



ツバル/太陽光発電プロジェクト



フィジー/技術移転ワークショップ

▶ 地球環境問題解決に向けての貢献

当社グループは、これまで国内の電気事業で培った知識や経験、ノウハウを活かし、CDMなど、京都メカニズムを活用できる取組みを展開しています。

例えば、当社が加盟しているGlobal Sustainable Electricity Partnership(旧e8、世界電力首脳有志の会議)が実施した「ブータン王国における小規模水力発電プロジェクト」では、プロジェクトリーダーとしてブータンの未電化の村に流れ込み式小水力発電所を建設し、2005年、日本の電力会社が関わるプロジェクトとして初めて国連から「クリーン開発メカニズム(CDM)」の認定を受け、すでにCO₂クレジットも発行されています。当社はこのほか、中国やベトナムをはじめ世界各国において水力発電、風力発電などのCDMプロジェクトに参加しています。

また、ニュージーランドでは、風力発電31基を建設するプロ

ジェクトに参画し、同国政府から日本企業として初めて「共同実施(JI)」の承認を受けています。

このほか、地球温暖化などの影響で海面が上昇して水没の危機に瀕しているツバル国では、太陽光発電設備を設置しました。運転を開始した2008年2月から、2010年2月までの2年間、設備のモニタリングや運転支援を実施し、当社の技術やノウハウの伝承に努めました。

さらに、ソフト面においても、2005年から太平洋島嶼国の電力会社を対象とした再生可能エネルギーや省エネルギーに関するワークショップを継続して開催しており、専門家の育成に協力しています。2012年6月にはエネルギー利用の効率改善をテーマとしたワークショップをフィジーにて開催しました。

このように当社グループは、世界各地でプロジェクトに参加し、地球温暖化防止に努めています。